
洋野町の地域経済循環分析

2018年2月6日

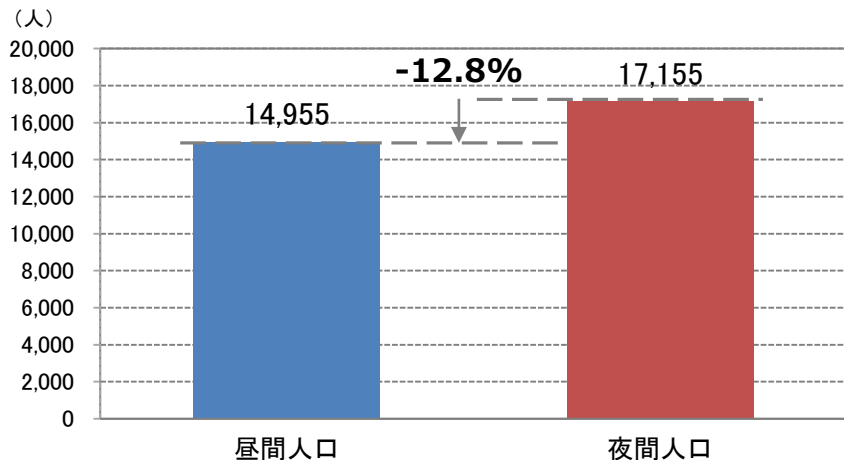
目次

1. 洋野町の地域経済循環分析の概要
2. 洋野町の課題と取組の方向性

1. 洋野町の地域経済循環分析の概要

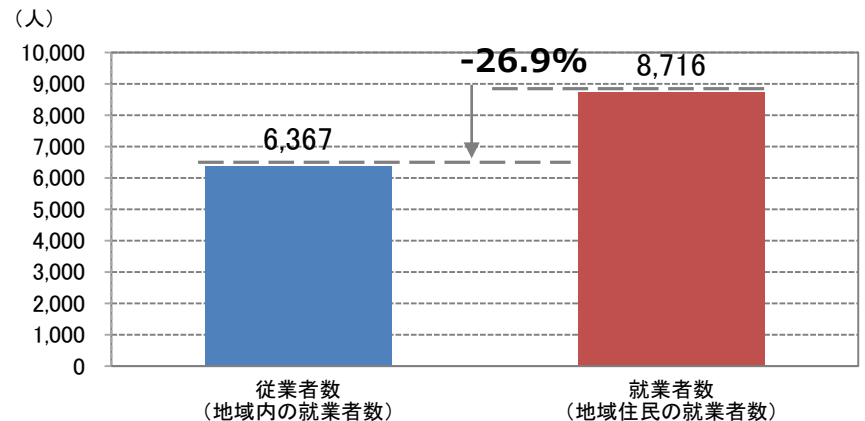
地域の概要 (洋野町)

① 夜間人口・昼間人口 (2013) グラフ(1)



出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

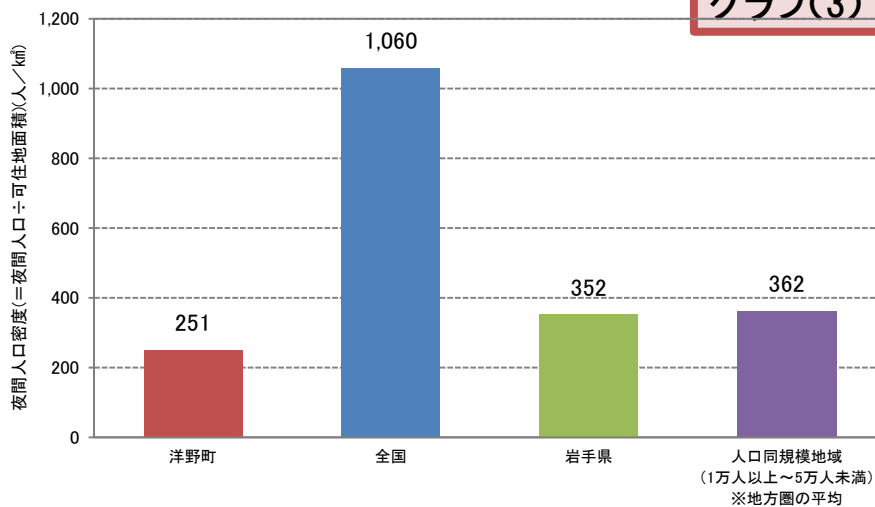
② 就業者数と従業者数 (2013) グラフ(2)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数 (域外からの通勤者を含む) である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数 (域外への通勤者を含む) である。

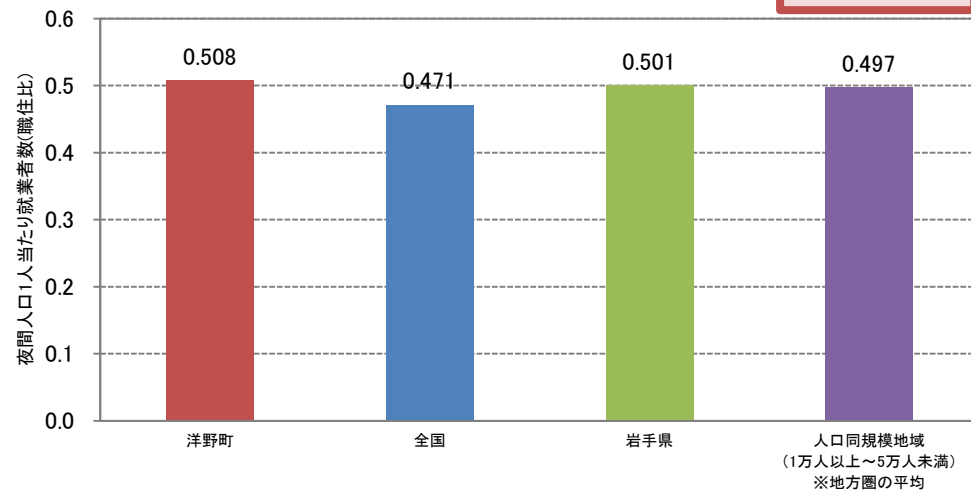
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査」より作成

③ 夜間人口密度 (= 夜間人口 / 可住地面積) グラフ(3)



出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

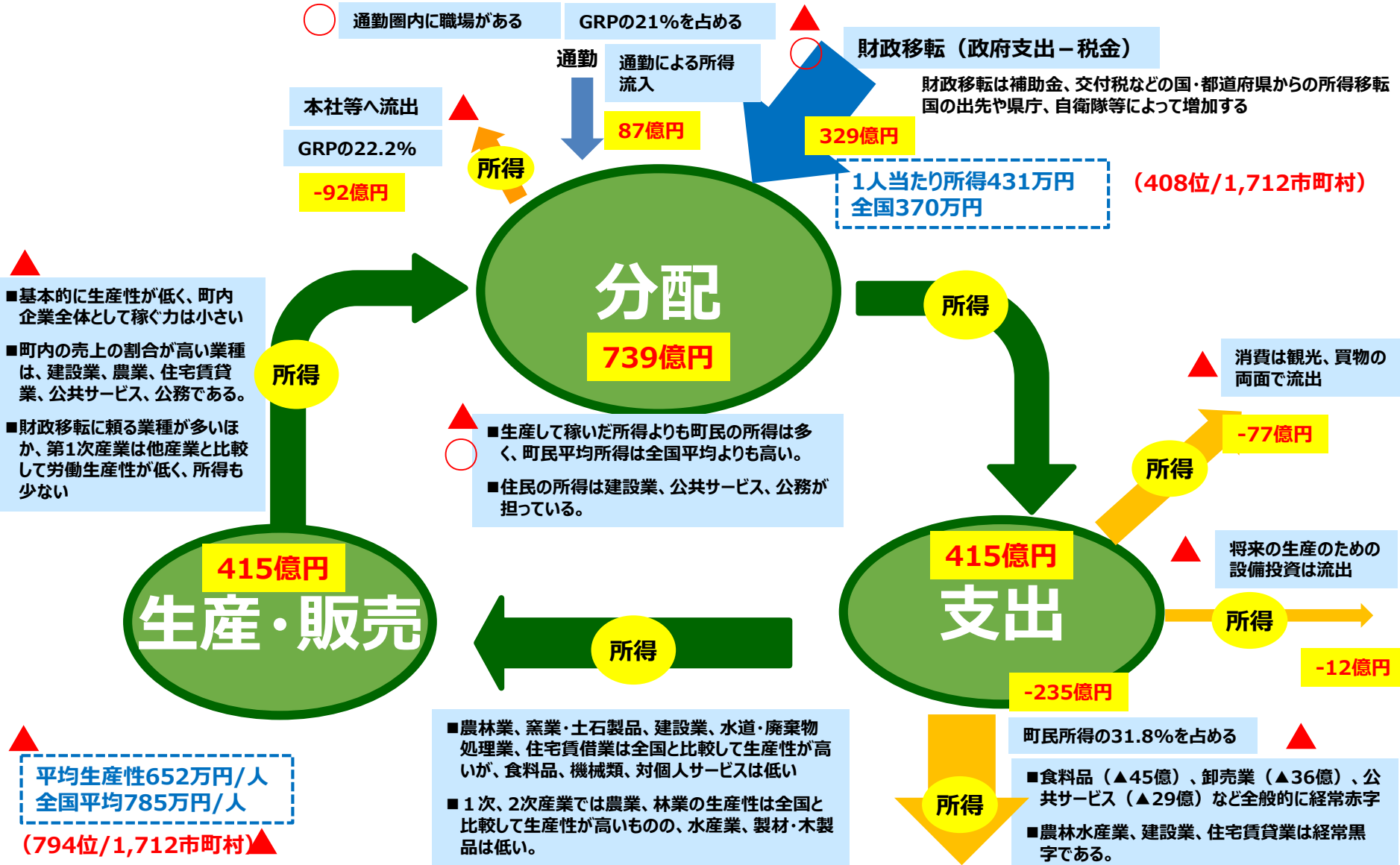
④ 夜間人口1人当たり就業者数 (職住比) グラフ(4)



出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等より作成

地域経済循環分析：全体の構造

地域の稼ぐ力は弱く、財政移転に頼る縮小均衡型の構造である

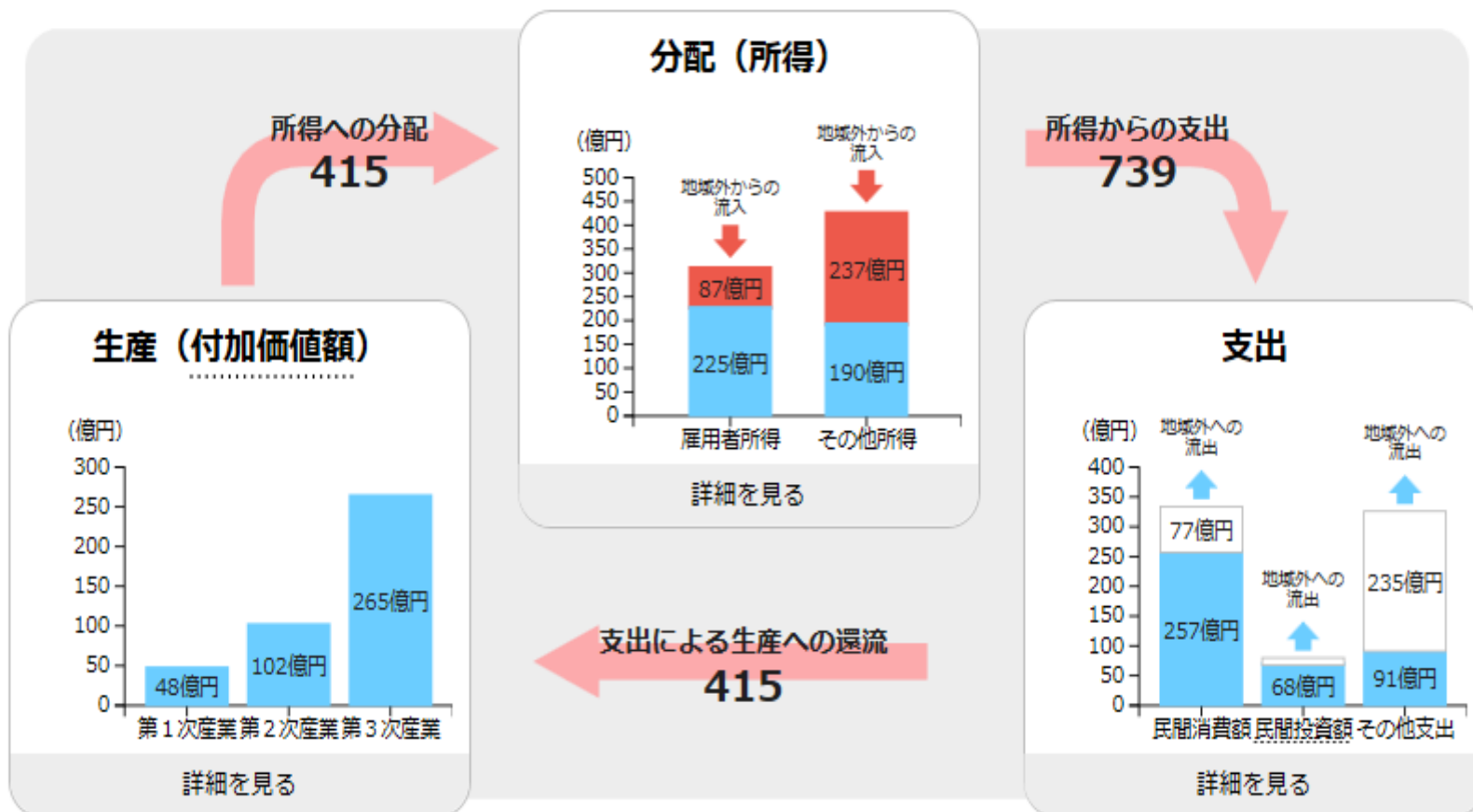


参考) RESAS地域経済循環分析図

地域経済循環率
56.2%

地域経済循環図 2013年

指定地域：岩手県洋野町

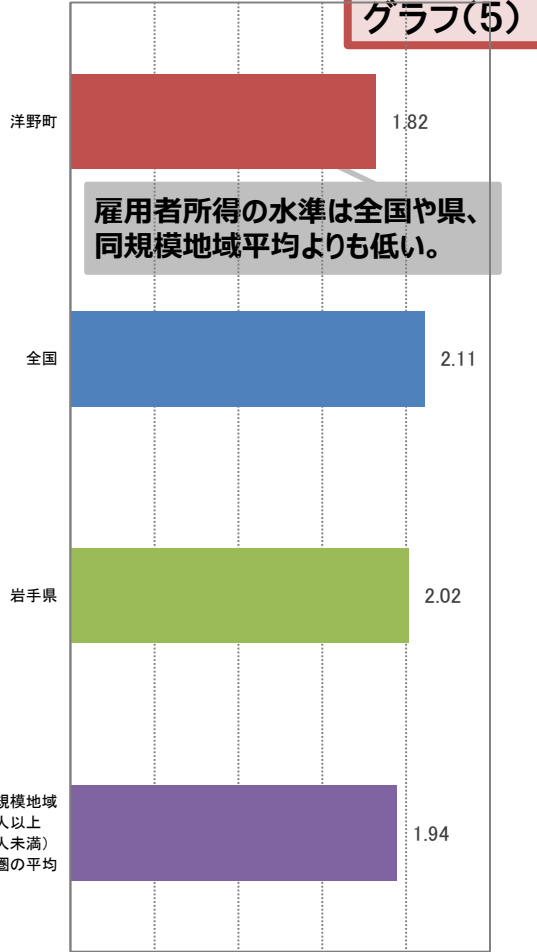


住民1人当たり所得（洋野町）

①夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

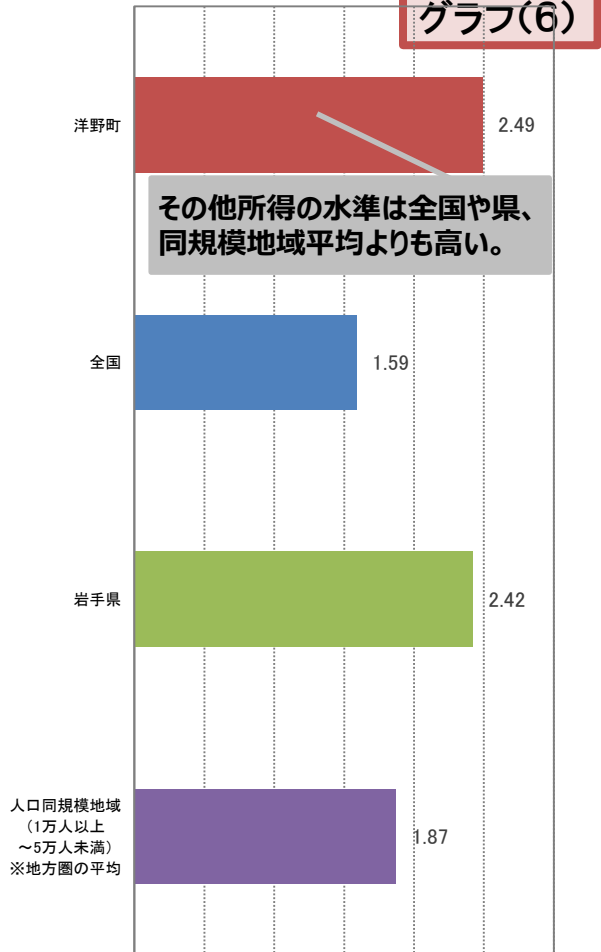
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 **グラフ(5)**



②夜間人口1人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

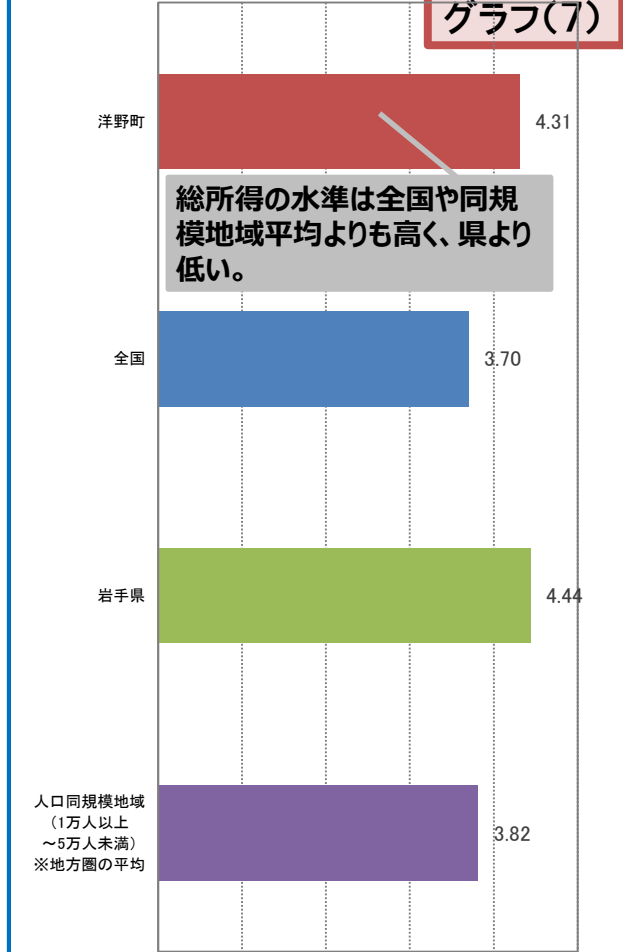
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 **グラフ(6)**



③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 **グラフ(7)**



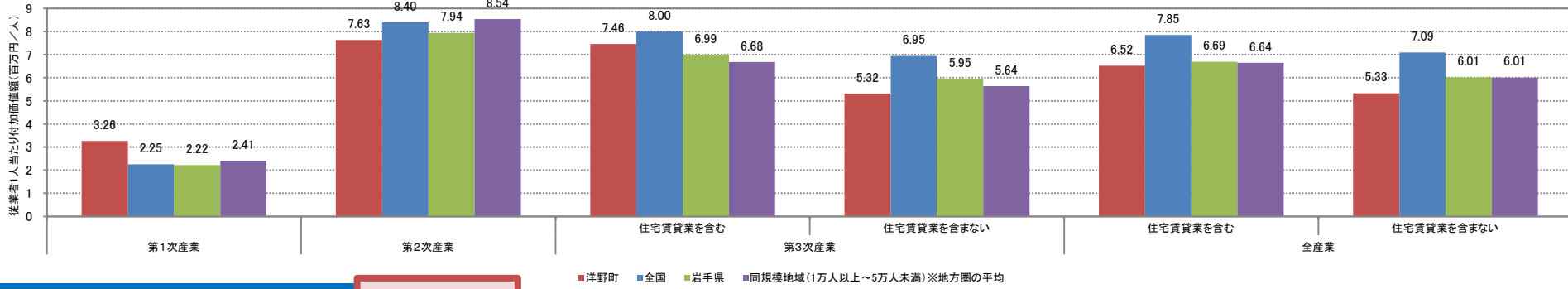
注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

地域の稼ぐ力 (洋野町)

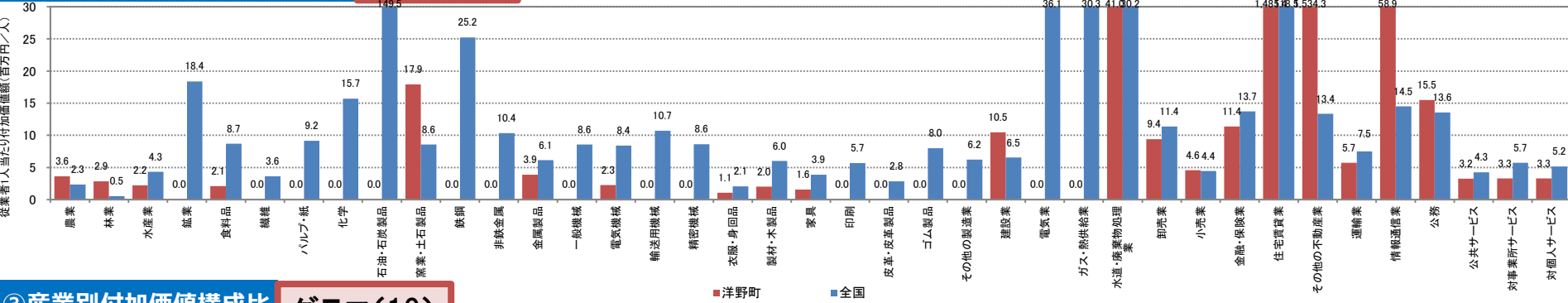
① 産業別労働生産性

グラフ(8)



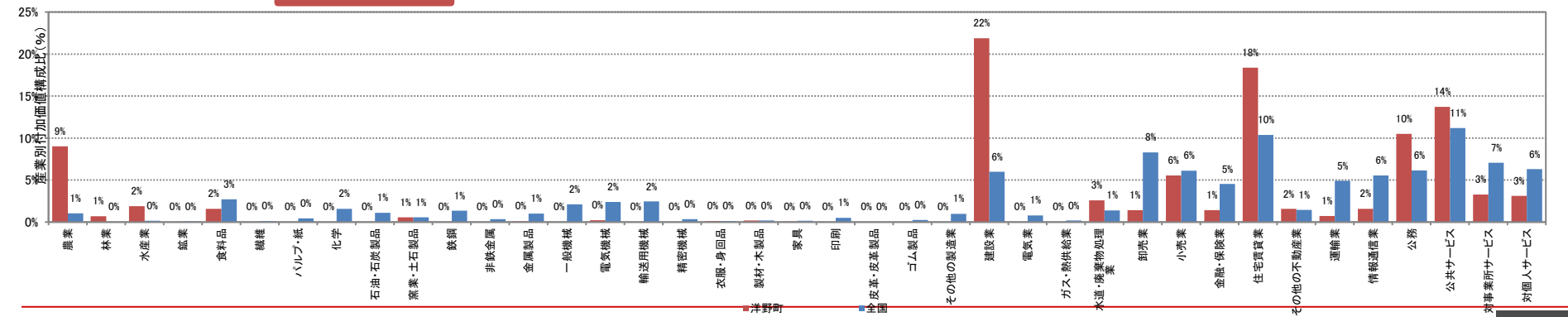
② 産業別労働生産性 (39産業)

グラフ(9)



③ 産業別付加価値構成比

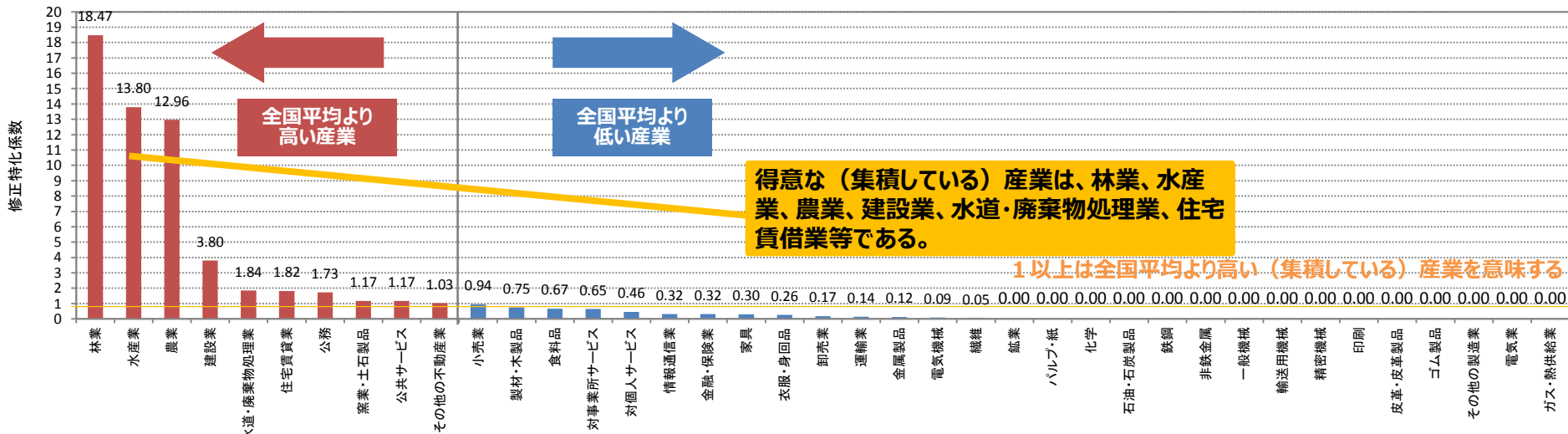
グラフ(10)



地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（洋野町）

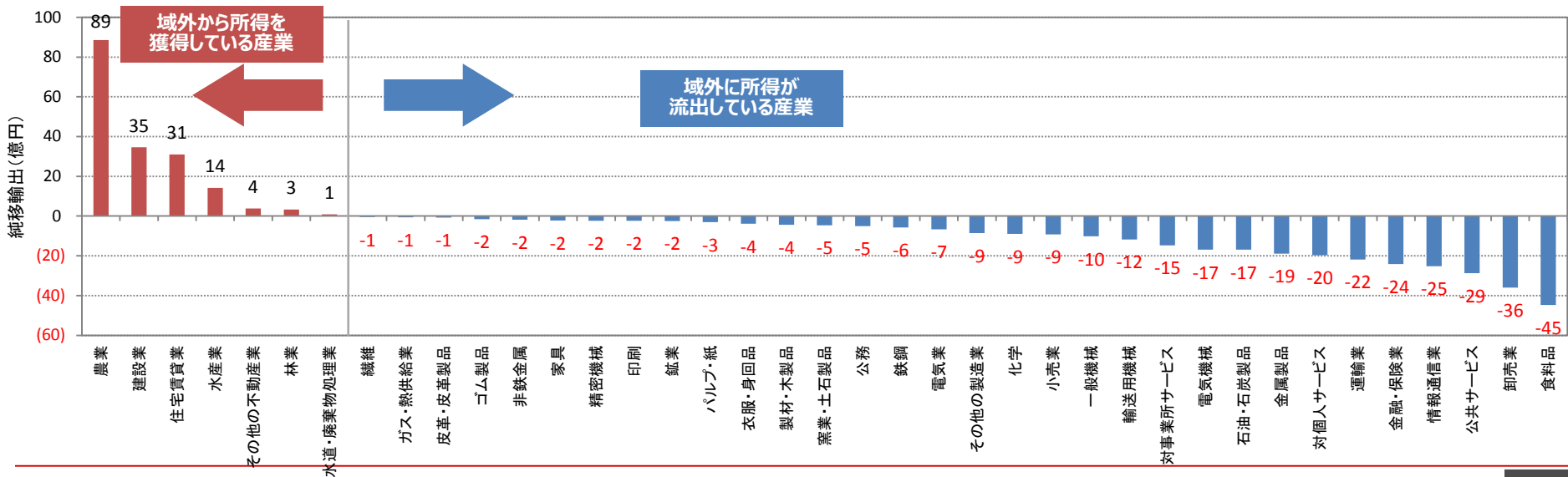
①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）

グラフ(11)



②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額

グラフ(12)

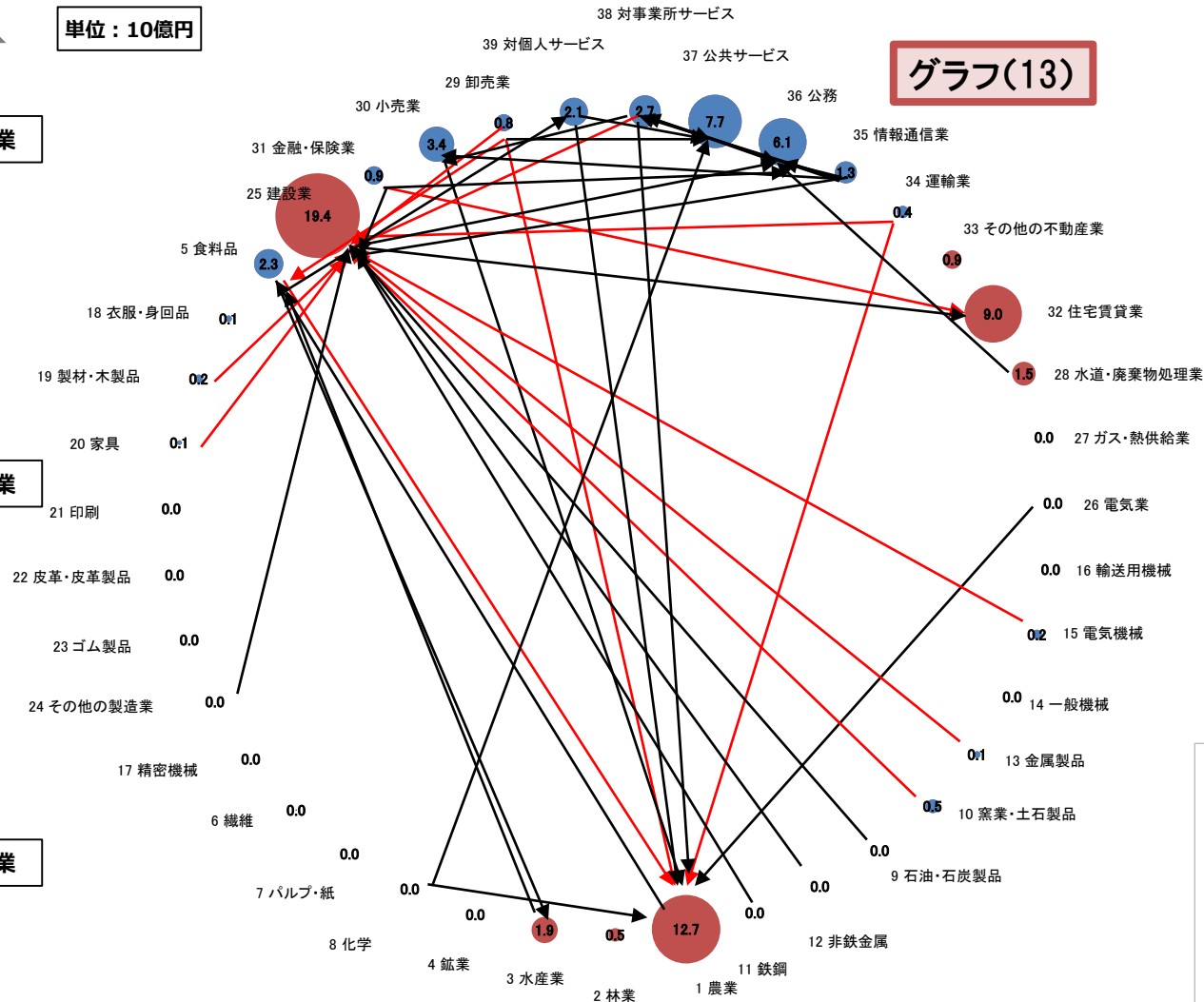


地域の産業間取引構造（洋野町）

産業間取引構造

単位：10億円

グラフ(13)



「建設業」は、地域内では主に「窯業・土石製品」「金属製品」「電気機械」「製材・木製品」「家具」等から原料等を調達している。

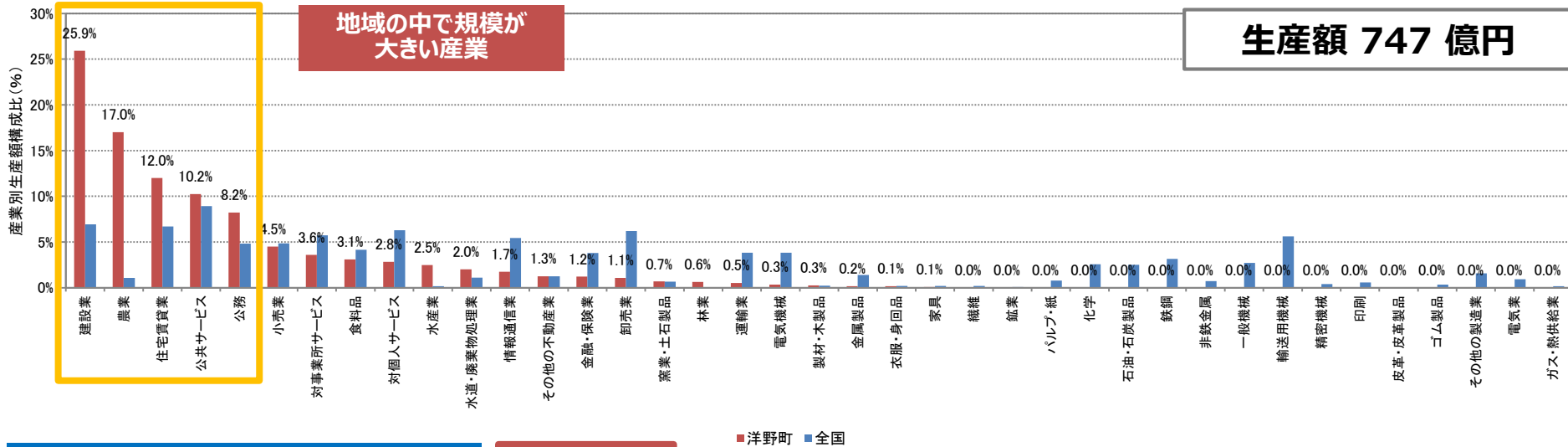
しかしながら「石油・石炭製品」「非鉄金属」「鉄鋼」は域外からの移入に頼っており、建設業の需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

産業別の生産額・雇用者所得（洋野町）

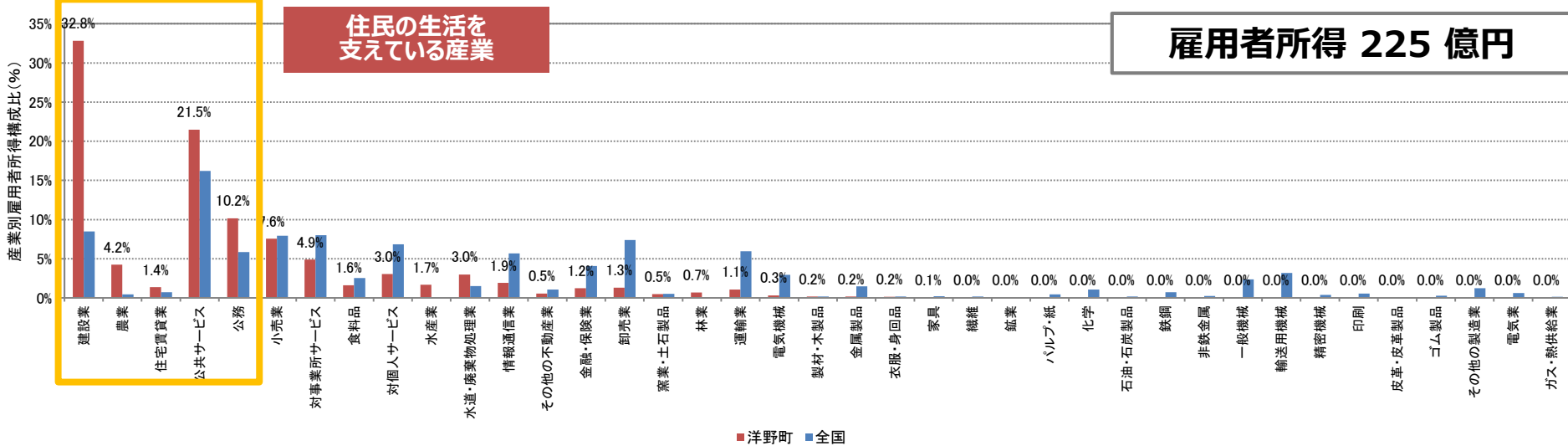
① 産業別生産額（売上）

グラフ(14)



② 産業別雇用者所得（人件費）

グラフ(15)



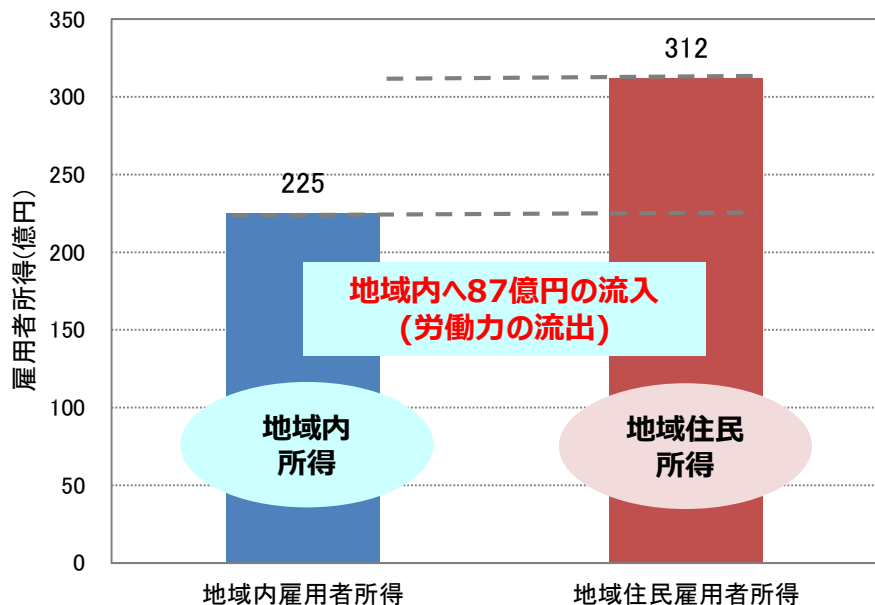
地域住民の分配所得（洋野町）

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも87億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。
- ✓ すなわち、雇用者所得は流入しているが、労働力が流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも237億円少なく、地域内へその他所得が流入している。
- ✓ その他所得の237億円（G R P に対し57.1%）が、財政移転で流入している。

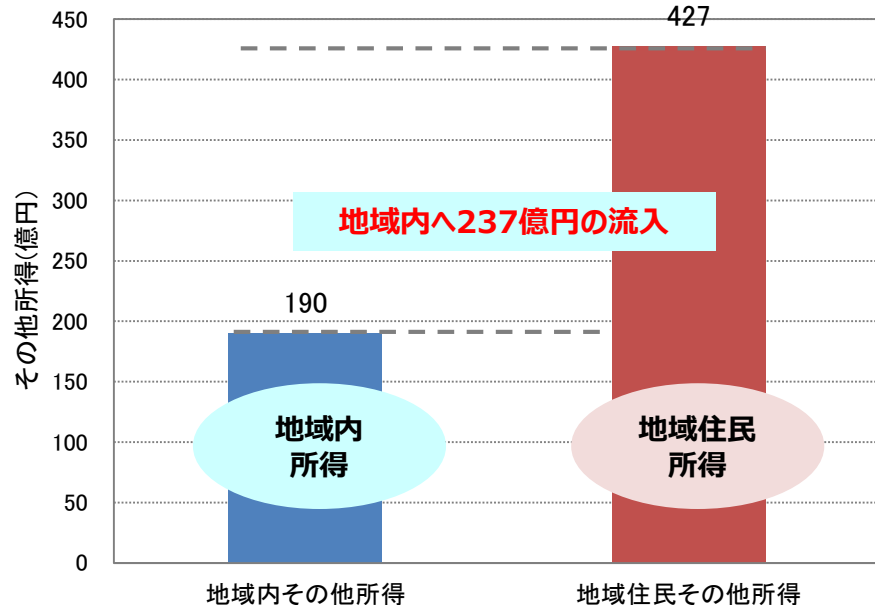
① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較

グラフ(16)



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

グラフ(17)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

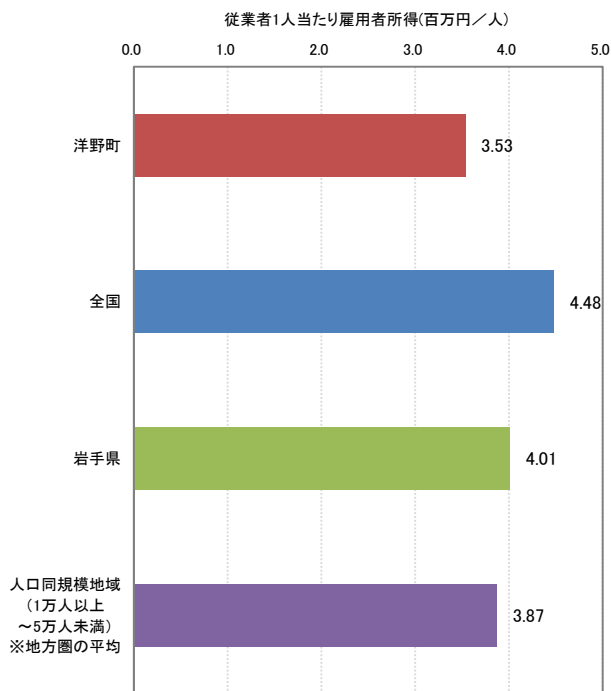
1人当たりの雇用者所得の水準（洋野町）

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると95万円も小さく、町内で勤務している従業者の雇用者所得が小さいことがわかる。

- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、5千円程度大きく、町外の企業・事業所に勤務している町民の方が若干所得が高い

①従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）

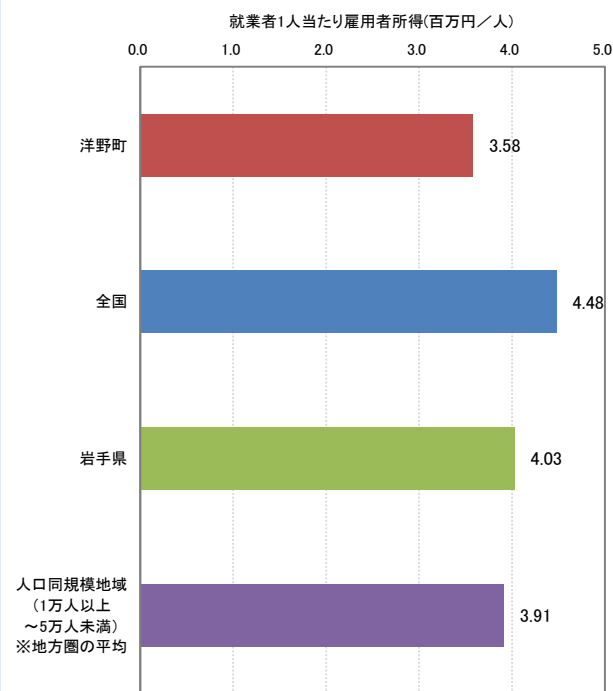
グラフ(18)



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

②就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

グラフ(19)



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

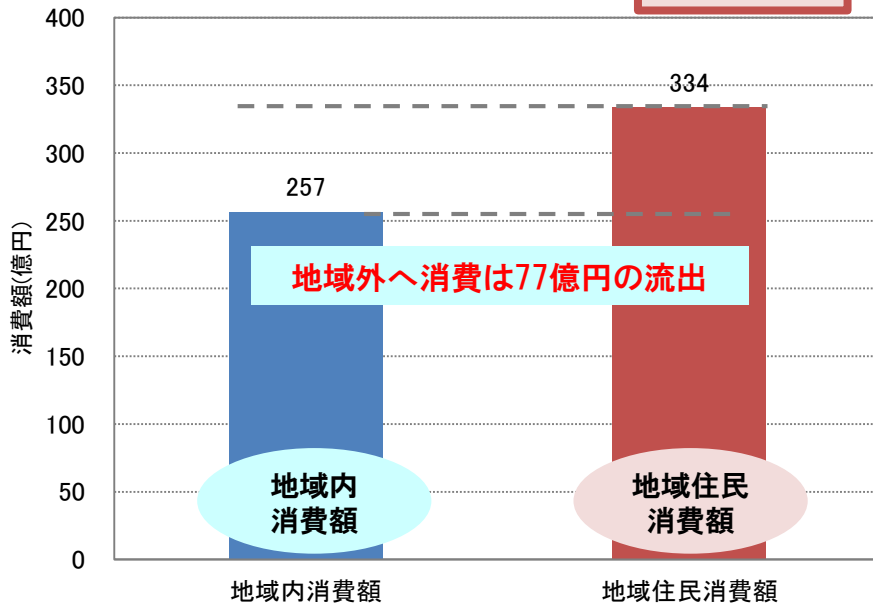
消費・投資の流出入（洋野町）

✓ 地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも77億円少なく、消費が流出している。

✓ 地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも12億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

①消費の流入・流出

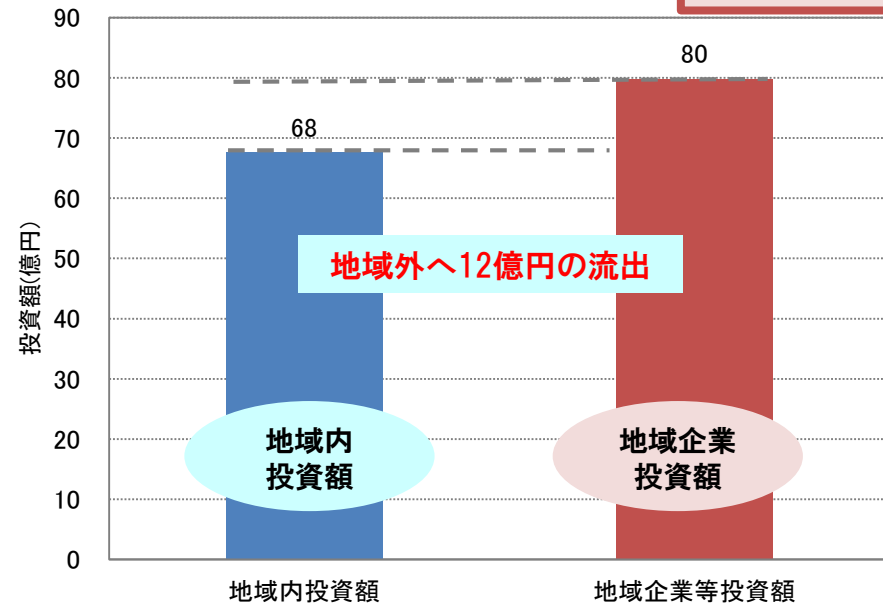
グラフ(20)



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②投資の流入・流出

グラフ(21)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

2. 洋野町の課題と取組の方向性

洋野町の長所

洋野町は、建設業が強いほか、全国と比較すると第1次産業に強みがある。

① 洋野町は、建設業が中心となって産業を牽引している。

- 洋野町では、労働生産性が高く財政移転の影響が高い建設業が産業の中心となって、洋野町の産業を支えており、多くの所得を稼いでいる。

② 洋野町は、農林水産業、住宅賃貸業、水産・廃棄物処理業等も域外から所得を獲得している

- 洋野町では、外から稼ぐ力が強く労働生産性が全国と比べ高い産業として、農林水産業、住宅賃貸業、その他不動産業、水道・廃棄物処理業等がある。ただし水産業は、労働生産性が低い。
- 特に農業の比率が高い（雇用者所得は低いが町内経済への寄与度は高い）ほか、住宅賃貸業・不動産業は地元資本が多く、地域に所得をもたらしていると考えられる（ただし雇用はあまり生まれない）。

③ 八戸市や久慈市に近く、通勤圏内に働く場所があるため所得が流入している。

- 洋野町は、八戸市や久慈市が通勤圏内にあるため、多くの町民が町外で働いており、通勤による所得流入が約87億円ある（2020年には高速道路も開通し、さらに通勤が便利になる）。
- 職業選択の多様化に繋がっているほか所得格差もあまりない（町外で働く方が一人当たり年間で5千円高い）

④ 洋野町は財政移転が多く1人当たりの所得が多い。

- 洋野町は補助金や交付税など、国・都道府県からの財政移転が多く約329億円が流入している（東日本大震災の影響が高いと考えられる）。
- 財政移転に伴ない、1人当たりの所得が431万円と全国平均より多くなっている。

洋野町の短所

洋野町は財政移転に依存した経済構造であり、経常赤字が多く自立した産業が少ない。

①洋野町で付加価値額が高いのは財政移転に依存した業種が多く、稼ぐ力は弱い。

- 洋野町の付加価値額は415億円であり、全産業の1人当たり付加価値額（＝労働生産性）を見ると、全国、県、人口同規模地域と比較して低く、稼ぐ力は弱いと言える。
- これは、第1次産業は、県平均や同規模地域より高いが、労働生産性の高い第2次産業、第3次産業が全国、県平均、同規模地域より低いためである。
- また、町内で付加価値比率が高いのは、上位から建設業（22%）、住宅賃貸業（18%）、公共サービス（14%）、公務（10%）となっており財政移転に依存した経済構造となっている。

②一人当たり所得は高いが、建設業や公共サービス以外の雇用者所得は低い。

- 最終的に住民が得る夜間人口1人当たり「雇用者所得」と「その他所得」は、「雇用者所得」については、全国や県、同規模地域平均より低くなっているが、「その他所得」は全国や同規模地域より高く、県より低くなっている。
- これは、東日本大震災後の復旧事業の影響があるほか、建設業や公共サービスなど財政移転に依存する産業以外の雇用者所得が全般的に低い状況が影響していると考えられる。
- 実際に町内で生産額が上位である農業や住宅賃貸業は、雇用者所得が極端に低くなっている。

③経常赤字が多い産業構造となっているほか、消費（観光、買い物）が流出している。

- 洋野町は多くの産業分野で経常収支が赤字（▲235億円）となっているほか、77億円の消費（観光、買い物）と、12億円の設備投資が町外に流出している。
- 域外に所得が流出している産業として食料品（▲45億円）、卸売業（▲36億円）、対個人サービス（▲20億円）、石油・石炭製品（▲17億円）などがある。

洋野町の今後の取組の方向性

地域資本の第2次産業を育てるほか、生活環境を整備し定住を図る。

①強みである農林水産業を生かした第2次産業の育成を、地域資本により行う。

- 域内の産業の活性化をはかるためには、地元の企業の育成が重要であることから、洋野町に強みのある農林水産業を生かし、労働生産性の高い第2次産業の育成を補助金などを活用しながら支援していく。また、第2次産業の育成により、第1次産業の生産額と雇用者所得の増加を目指す。
- 農林水産業関連の事業者を核に、町内及び近隣市町村の事業者との企業間取引を活発化させ、相乗効果が高く自立したクラスター形成を目指すとともに、（域内取引の拡大により）経常赤字の解消を図る。
- 農林水産業は畜産業が八戸港に近い立地もあり今後も伸びると思われることから、地域資本による事業者の育成を目指す。また、水産業は全国と比較して労働生産性が低いこと、林業は労働生産性が高いが産業規模が小さく、関連する製材・木製品の域外への所得流出があることから、それぞれ改善し成長を促す。

②生活環境の整備などを進めて町の魅力を高め、定住に繋げる。

- 洋野町は八戸市や久慈市が通勤圏内にあり多くの町民が町外で働いている。2020年には両市に繋がる無料の高速道路も完成し、ますます通勤圏が広がることから、両市のベッドタウン化を進め通勤する定住者の増加を図り所得の流入拡大を目指す。
- 補助金などを活用し少子化対策や住宅対策などの生活環境の整備を進め、住みやすい地域づくりを行うとともに、農林水産物のブランド化やサーフィンなど観光資源の開発による洋野町の魅力向上を図る。また、タウンプロモーション活動を行い（職業選択の広さも含め）洋野町の魅力を知ってもらうことで、定住者の増加に繋げる。
- 高速道路の完成により、消費のさらなる流出が懸念されることから、産直施設の活性化を図り第1次産業の地産地消を進めるとともに、ウニなど地域資源を活用した商品の開発や店舗等の開設、今後ますます人口比率が高くなる高齢者に対応した店舗の開発を図り、消費の流出拡大を防ぐ。